

2023年度 環境経営レポート



SGムービング株式会社

本レポートの対象期間：2023年4月1日～2024年3月31日

作成日：2025年1月15日

1.環境経営方針

環境経営方針

環境経営方針

SGムービングは、環境に優しい運送・引越サービスを提供するため、以下の取り組みを実施いたします。

1. 環境経営システムに積極的に取り組むとともに、環境に関する法令や規則、条例を遵守いたします。
2. 地域社会及び取引先様の環境関連要求事項に配慮し、継続的な環境行動の改善を図ります。
3. 環境保全活動を実施するにあたり、環境目標及び行動計画として以下の重点事項を定め、取り組みます。
 - (1) 二酸化炭素排出量の削減（省エネ活動による電力使用量の削減、エコドライブ運転による燃料使用量の削減）
 - (2) 生活用水の節水による水資源投入量の削減
 - (3) 廃棄物の分別によるリサイクルの促進と廃棄物排出量の削減
 - (4) 事務用品などの備品・消耗品におけるグリーン購入の推進
4. 環境活動に関する情報は社内外に公表し、地域社会とのコミュニケーション推進に努めます。
5. 本方針を全従業員に周知し、環境教育を行い、環境に対する意識の向上を図ります。

制定日 2021年6月7日
SGムービング株式会社
代表取締役社長 角本 高章

2.組織の概要

(1) 事業所名及び代表者名

S Gムービング株式会社

代表取締役社長 角本 高章

(2) 所在地

本社 : 東京都江東区新砂3丁目2番9号 XフロンティアEAST6階

札幌営業所 : 北海道札幌市東区伏古八条1-2-10

仙台営業所 : 宮城県仙台市宮城野区扇町4-6-8

TOKYO BASE : 東京都江東区新砂3丁目2番9号 XフロンティアEAST6階

西東京営業所 : 東京都立川市泉町935番地 立飛リアルエステート西地区221B号棟

西関東営業所 : 東京都町田市鶴間七丁目30番1号

横浜町田 I C ロジスティクスセンター4F 東

名古屋営業所 : 愛知県小牧市舟津八反田136

京都営業所 : 京都府京都市伏見区横大路千両松町97

大阪営業所 : 大阪府大阪市此花区北港白津2-5-33

神戸営業所 : 兵庫県神戸市東灘区魚崎浜町36-1

福岡営業所 : 福岡県福岡市博多区立花寺1-1-43

沖縄営業所 : 沖縄県豊見城市豊崎3-26 琉球通運航空ビル1 階

(3) 環境統括管理責任者氏名及び担当連絡先

環境統括管理責任者 管理部長 : 日山 欣也

TEL : 03-5857-2450 FAX : 03-5857-2459

Eメール : k_hiyama@sagawa-exp.co.jp

EA21事務局 管理部総務課 : 片野 猛

TEL : 03-5857-2450 FAX : 03-5857-2459

Eメール : t_katano@sagawa-exp.co.jp

(4) 事業活動の内容

運輸業（オフィス移転、大型家具家電設置輸送、大型施設一斉搬入、美術品等特殊輸送、
機密文書溶解処理出張サービス、什器販売・施工）、損害保険代理業

(5) 産業廃棄物収集運搬業許可

全国 32カ所 (許可番号 : 053569)

(6) 事業の規模

資本金 1億円

3.対象範囲

(1) 登録組織名

S Gムービング株式会社

(2) 対象事業活動

運輸業（移転、大型家具家電設置輸送、大型施設一斉搬入、什器販売・施工）、
損害保険代理業

(3) 対象事業所

本社・TOKYO BASE :東京都江東区新砂3丁目2番9号

XフロンティアEAST6階

札幌営業所 : 北海道札幌市東区伏古八条1-2-10

仙台営業所 : 宮城県仙台市宮城野区扇町4-6-8

西東京営業所 : 東京都立川市泉町935番地

立飛リアルエステート西地区221B号棟

西関東営業所 : 東京都町田市鶴間七丁目30番1号

横浜町田 I C ロジスティクスセンター4F 東

名古屋営業所 : 愛知県小牧市舟津八反田136

京都営業所 : 京都府京都市伏見区横大路千両松町97

大阪営業所 : 大阪府大阪市此花区北港白津2-5-33

神戸営業所 : 兵庫県神戸市東灘区魚崎浜町36-1

福岡営業所 : 福岡県福岡市博多区立花寺1-1-43

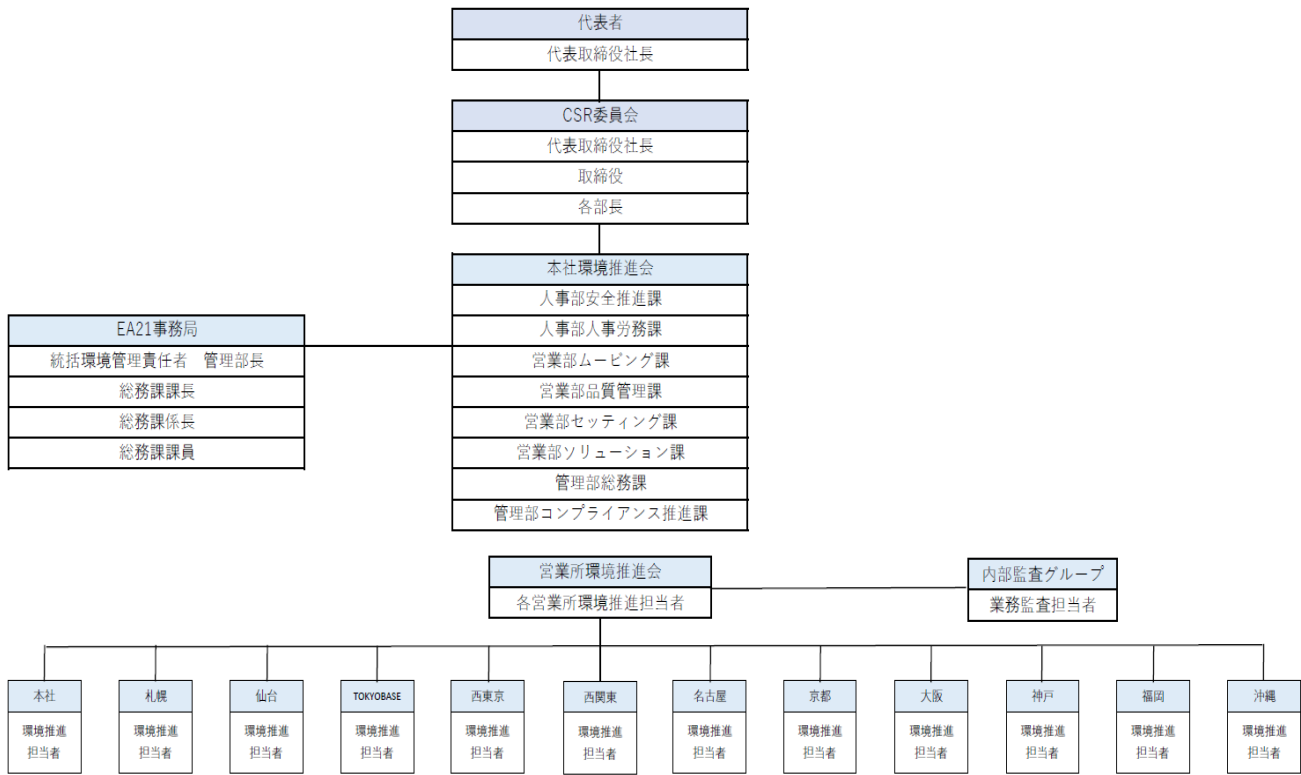
沖縄営業所 : 沖縄県豊見城市豊崎3-26

琉球通運航空ビル 1 階

4.実施体制

S G ムービング(株) 全体組織体制

2023年12月19日現在



環境経営システム実施体制 役割・責任権限表

代表取締役社長	- 環境経営システム執行の最高責任者 - 課題とチャンスを整理し明確にする - 環境経営方針の策定 - 代表者による全体の評価と見直しの実施 - 要員、設備、予算等の資源調達 - 環境統括管理責任者の指名 - 環境経営レポートの承認	環境推進会	- 組織横断的委員構成(事務局含む) - 環境項目の取組み情報収集及び分析、指導案作成 - 年間環境教育計画案検討 - 緊急事態想定案検討 - 環境関連の外部コミュニケーション窓口 - ミニセミナーの実施
CSR委員会	- 構成メンバーは代表者が指名する - 環境経営計画の評価と見直しの実施	内部監査グループ	対象事業所(認証取得事業所)の内部監査及びフォローアップを行う
統括環境管理責任者	- 代表者(社長)の命を受け、環境経営システムを構築 - 環境経営方針に沿って環境経営目標を策定 - 環境関連法規等取りまとめ/遵守評価表の承認 - 外部からの環境苦情対応責任者 - 環境経営レポートの確認 - 業務監査担当者の指名	環境管理責任者	- 拠点におけるEMS確立・実施・維持を行い、目標達成の責任と権限を有す - 帳票等の管理 - 本社及び営業所における教育実施責任者 - 本社及び営業所における緊急事態想定訓練実施責任者
EA21事務局	- 統括環境管理責任者の補佐、環境推進委員会の事務局 - 環境に関する教育・訓練内容作成 - 環境活動の実績集計 - 環境経営レポート、帳票等作成 - 環境関連の外部コミュニケーション窓口	従業員	環境活動の重要性を自覚し、必要な環境教育訓練を受け、環境経営方針、環境経営目標、環境経営計画などに基づいて日常の環境活動に取組む
統括環境推進会	- 組織横断的委員構成(事務局含む) - 拠点内の環境負荷データ進捗確認 - 環境項目の具体的な取組み施策の企画・検討		

5.環境経営目標

■中長期目標と実績

2022年度実績が基準年度の-3%目標を達成し、さらにエコアクション21全拠点取得したことから2023年度以降は基準年度を2022年度としました。基準年度から2023年度は- 1 %、2024年度は- 2 %、2025年度は-3%としました。燃料消費量の削減は、2023年度のEV代替、導入の観点から2023年12月度から2024年6月度までの平均値を算出し2024年度を設定。2025年度以降+1%としました。

本社、TOKYO BASEはグリーン電力ですが、使用量から東京電力エナジーパートナー0.457kg-CO₂/kWhで算出。

※CO₂排出係数は、R.5.1.24環境省・経済産業省公表の調整後排出係数を使用した。

本社・TOKYO BASE：東京電力エナジーパートナー（グリーン電力）0 kg-CO₂/kWh
西東京：東京電力エナジーパートナー0.457kg-CO₂/kWh
西関東：出光興産0.451kg-CO₂/kWh 札幌：北海道電力0.549kg-CO₂/kWh
仙台：東北電力0.496kg-CO₂/kWh 名古屋：中部電飾ミライズ0.449kg-CO₂/kWh
京都、大阪、神戸：関西電力0.299kg-CO₂/kWh 福岡：九州電力0.296kg-CO₂/kWh
沖縄：沖縄電力0.717kg-CO₂/kWh

目標	単位	基準年度 2022 実績	2023年度			2024年度	2025年度
			目標値 (- 1 %)	実績	結果	目標値 (- 1 %)	目標値 (-2%)
二酸化炭素排出量の削減 (①+②)	kg- CO ₂	1,328,590	1,315,304	1,247,336	○	1,302,018	1,288,997
①電力使用量の削減	kg- CO ₂	673,140	666,408	649,190	○	659,677	653,080
②燃料使用量の削減	kg- CO ₂	655,450	648,895	625,135	○	642,341	635,917
一般廃棄物排出量の削減	kg	982,269	972,446	810,027	○	962,623	952,996
コピー用紙の削減	枚	4,032,387	3,992,063	3,724,882	○	3,951,739	3,912,221
上水使用量の削減	m ³	1,748	1,730	1,559	○	1,713	1,696
サステナビリティ活動の実施 (本社)	—	本社周辺の 清掃活動	本社周辺の 清掃活動	本社周辺の 清掃活動	○	本社周辺の 清掃活動	本社周辺の 清掃活動
燃料消費量の削減 (EVによる燃料削減量)	ℓ	3,667	3,703	6,662	○	9,883	9,982
設置事業における再配達率削減	%	1	0.485	1.15	×	0.48	0.475

6.環境経営計画・取組結果と評価、次年度の取組内容

環境経営計画	2023年度の取組結果と評価	2024年度の取組内容
二酸化炭素排出量削減(電気) ■倉庫内の換気扇を必要に応じた稼働に制限 ■帰社時・外出時のPC電源OFF、離席時のモニターOFF (共用パソコンについては担当者を決め管理する) ■クールビズ、ウォームビズの励行 ■朝礼での周知 ■サーキュレーターを活用	基準値に対して-1%を達成。 通期をとおして倉庫内の換気扇を必要時のみ稼働。 営業所環境推進会を半期に1回実施。 EVの代替えにより、充電のため電気使用量は増加したが達成。 本社、TOKYO BASEはグリーン電力のため、CO ₂ 排出量は0。但し使用量削減は継続して取り組んでいる	2023年度の取組の継続と共に、半期に1回だった環境推進会を四半期に1回実施し、環境に対する意識の向上と全国で行っている良い取組を水平展開。
二酸化炭素排出量削減(自動車燃料) ■エコドライブの徹底 ・アイドリングストップの励行 ・急加速・急停車の防止 ■法定点検の実施	基準値に対して-1%を達成。 以前から実施していた啓発活動及び点検の継続、点呼時の声かけ等の取り組みを継続。 9月2台、10月3台、12月12台とEVを合計17台増車し経由燃料の削減に繋がった。	2025年度 2024年の取組を継続実施
一般廃棄物の削減 ■分かりやすいごみ分別の掲示 ■使い捨て製品(紙コップ等)の使用抑制 ■詰め替え可能な製品の購入 ■梱包材の再利用	仙台、京都、沖縄は施設共用でまとめて処理されるため個別集計不可。 分別ルールの徹底に課題があるため、ポスターの更新・追加や朝礼での注意喚起の実施を継続していく。 環境推進会を通して営業所へ啓発活動を行った。	2023年度の取組の継続と共に、半期に1回だった環境推進会を四半期に1回実施し、環境に対する意識の向上と全国で行っている良い取組を水平展開。 2025年度 2024年の取組を継続実施
コピー用紙使用量の削減 ■印刷物は必要最小限にする ■両面印刷・2アップの活用 ※情報保護の観点から書類の裏紙は使用しない	基準値に対して-1%を達成。 以前から実施していた啓発活動及び朝礼での注意喚起の実施は以降も継続していく。 ペーパーレス化に向けて新たなシステムなどの導入を検討。	2023年度の取組の継続と共に、半期に1回だった環境推進会を四半期に1回実施し、環境に対する意識の向上と全国で行っている良い取組を水平展開。 ドキュワークスを導入し、FAXの紙だし不要等のペーパーレス化を進める。 2025年度 2024年の取組を継続実施
水使用量の削減 ■節水の励行、ポスターの掲示	基準値に対して-1%を達成。 共用のため節減努力。節水啓発ポスターを給湯室及びトイレに掲示。	2023年度の取組の継続と共に、半期に1回だった環境推進会を四半期に1回実施し、環境に対する意識の向上と全国で行っている良い取組を水平展開。 2025年度 2024年の取組を継続実施
サステナビリティ活動の実施(本社) ■CSR委員会の実施(上期・下期) ■本社環境推進会の実施(上期・下期)	美化運動は地域の美化強化のため、同じ建屋内に入居している事業会社で協力して、合同で実施し、意欲的に取り組むことができた。また、本社環境推進会で常に内容をブラッシュアップさせ更なる環境負荷低減の取組が出来た。	今後も状況を鑑みながら実施していく。
EVの稼働率を向上し燃料消費量を削減 ■車両の使用方法的改善 ■車両の入れ替え	9月2台、10月3台、12月12第とEVを合計17台導入。CO ₂ 排出量削減により削減量が大きく増加した。	引き続きEVの稼働率を上げるための取組を検討する。
設置事業における再配達率削減 ■配送未完了の分析を行い改善する (考え方: 配送未完了=配達が出来ていないため再配達が発生するとみなす=走行距離が増え燃料使用量の増加に起因)	基準値に対して-1%を未達成。 昨年同様目標値との乖離があるため、目標値を見直すか協議が必要。 事前電話によるアポイントメントの確度をあげ、時間内に完了できるように配車組を考慮する。	目標値に関しては協議をし正しい目標値にすること。取組に関しては引き続き継続していく。

7.環境関連法規の遵守状況の確認・評価の結果 並びに違反、訴訟等の有無

当社に適用される環境関連法規について、その遵守状況を確認・評価した結果、これらへの違反はありませんでした。
なお、関係当局より違反等の指摘は、過去3年間ありません。

《当社事業にかかわる主な環境関連法令》

法令名称	遵守事項
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	適切な自己処理の実施、再生利用等の減量努力の実施、国・地方公共団体への施策への協力、委託契約、保管基準遵守、マニフェスト伝票の交付、未回収時報告など
家電リサイクル法	テレビ、冷蔵庫、洗濯機、エアコンの廃棄時のリサイクル
自動車NOx・PM法	車検、日常点検の実施、排出抑制計画書、実施報告書の作成・提出
フロン排出抑制法	業務用エアコン室外機の簡易点検
アイドリングストップ関連条例	点呼時の啓発

8.代表者による全体評価と見直し及び指示事項

2023年度はイケア・ジャパン株式会社と連携し、全国で17台のE V導入を行いゼロエミッション車両の大幅な改善を行うことが出来ました。

これまで取り組みを検討し実施したスコープ1・スコープ2に関しては、基準値に対して概ね目標を達成している。2023年度のEV導入に伴い、今後のデータの取り方や次期取り組み施策の立案に向け協議の場を増やし、継続的に取り組める体制構築の観点も踏まえて対応していく。

《持続可能な社会の実現に向けた活動事例紹介》

- ・CSR委員会を軸としたESGに関する推進体制
半期に1回CSR委員会・本社環境推進会・営業所環境推進会を開催し、SGHグループのCSR重要課題の解決に向けたCSR年間活動計画の策定及び各進捗状況を確認。
- ・イケア・ジャパン株式会社と連携し今までのEV2台に加え
合計19台へ増車。イケア様商品の配達にを積極活用。



- ・運転職の働きやすい職場認証制度2つ星獲得。



- ・ファッションスワップを開催し、着なくなった服を持ち寄り次世代に繋ぐ。
- ・グループ購買カタログにグリーン購入商品を掲載し、購入を推進している。
- ・家電リサイクル法に則った合法かつ円滑な家電リサイクル回収をサポートするサービス「SG-ARK (エスジーアーク)」において、小型家電リサイクル事業を展開するリネットジャパンリサイクルと業務連携し、大型・小型家電のリサイクルを推進。新たに自治体と「連携と協力に関する協定」を締結し、自治体公認の家電リサイクル法指定4品目を含む使用済み家電を自宅から回収するサービスを開始。昨年より31自治体が増え、全国111の自治体と連携協定。



- ・高尾の森研修で、フィールドの整備や草刈りを行い、整地したエリアに広葉樹の苗木を植樹。

